

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
竹富南航路船舶航行安全検討調査	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局石垣港湾事務所長 嶋倉 康夫 沖縄県石垣市美崎町1番地の10	H23.5.10	社団法人日本海難防止協会 東京都港区虎ノ門1-15-16	企画提案を募集し、提案内容について選定委員会において審査したところ、当該事業者が選定することとされているため会計法第29条の3第4項に該当するため。(企画競争)	24,304,350	24,150,000	99.36%	0	特社	国所管	1		多様な海域利用がされていることに加え、サンゴ等の環境保全に配慮する必要がある竹富南航路において、工事中の航行安全対策及び海域利用ルールの検討・策定を行うために必要な支出である。 なお、平成23年度より参加表明書の提出者に対する資格要件等を緩和するなどにより引き続き更なる競争性の確保に取り組む。	有
平成23年度徳首ダム水環境影響検討業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部ダム事務所長 北牧 正之 沖縄県名護市大北3-19-8	H23.5.12	財団法人ダム水源地環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	企画提案を募集し、提案内容について選定委員会において審査したところ、当該事業者が選定することとされているため会計法第29条の3第4項に該当するため。(企画競争)	21,168,000	21,105,000	99.70%	0	特財	国所管	3		平成23年度限りの事業。	無
平成23年度徳首ダム本体施工技術資料作成業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部ダム事務所長 北牧 正之 沖縄県名護市大北3-19-8	H23.6.10	財団法人ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9-7	企画提案を募集し、提案内容について選定委員会において審査したところ、当該事業者が選定することとされているため会計法第29条の3第4項に該当するため。(企画競争)	8,746,500	8,610,000	98.43%	0	特財	国所管	1		平成23年度限りの事業。	無
竹富南航路施工検討調査	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局石垣港湾事務所長 林 健太郎 沖縄県石垣市美崎町1番地の10	H23.6.13	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	企画提案を募集し、提案内容について選定委員会において審査したところ、当該事業者が選定することとされているため会計法第29条の3第4項に該当するため。(企画競争)	14,244,200	14,070,000	98.77%	0	特財	国所管	1		多様な海域利用がされていることに加え、サンゴ等の環境保全に配慮する必要がある竹富南航路において、施工性、安全性、経済性、環境配慮の観点から施工計画の検討を行うために必要な支出である。 なお、参加要件緩和などにより今後も競争性の確保に取り組む。	有
災害時港湾活用関連検討業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H23.7.20	社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	企画提案を募集し、提案内容について選定委員会において審査したところ、当該事業者が選定することとされているため会計法第29条の3第4項に該当するため。(企画競争)	24,399,900	24,360,000	99.83%	0	特社	国所管	4		大規模な地震・津波の発生を想定した発災後の港湾の災害応急対応から港の復興までのシナリオ計画を策定し、効果的・効率的な災害予防対策を実現するために必要な支出であるが、今後においても必要最低限の支出内容となるよう、発注内容の妥当性の確認を行うことにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。なお、複数者の企画書の提出があり競争性は確保されている。	有
平成23年度徳首ダム生態系保全検討業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部ダム事務所長 北牧 正之 沖縄県名護市大北3-19-8	H23.8.11	財団法人ダム水源地環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	企画提案を募集し、提案内容について選定委員会において審査したところ、当該事業者が選定することとされているため会計法第29条の3第4項に該当するため。(企画競争)	18,217,500	18,165,000	99.71%	0	特財	国所管	1		ダム建設前後における生態系等の影響を把握し、保全対策の効果等を把握検討を行うために必要な支出である。 引き続き企画競争により競争性を確保するとともに、参加資格要件の緩和を実施することにより、競争性の確保に取り組む。	有
平成23年度大保ダムモニタリング調査結果検討業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所長 平良 正光 沖縄県名護市大北3-19-8	H23.10.13	財団法人ダム水源地環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	企画提案を募集し、提案内容について選定委員会において審査したところ、当該事業者が選定することとされているため会計法第29条の3第4項に該当するため。(企画競争)	23,824,500	23,730,000	99.60%	0	特財	国所管	3		大保ダムについて、「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」に基づくフォローアップ調査の一環として、別途実施中の水質及び自然環境に関するモニタリング調査結果をもとに、ダム完成後の詳細な環境変化及び環境保全措置の経過等を分析・評価するとともに、課題等の抽出を行い、それを解決するための改善策の提案を行い、今後のダム管理に資する資料として取りまとめを行うために必要な支出である。 なお、複数者の企画書の提出があり競争性は確保されている。	有
平成23年度水文観測データ高度照査業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1	H24.1.16	財団法人河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3ニッセイ半蔵門ビル	企画提案を募集し、提案内容について選定委員会において審査したところ、当該事業者が選定することとされているため会計法第29条の3第4項に該当するため。(企画競争)	5,953,500	5,880,000	98.76%	0	特財	国所管	1		水文観測データ(雨量、水位、流量)の品質を確保するため、観測データの高高度照査を行うとともに、沖縄総合事務局が設置する検討会による観測データの審議に係わる資料作成等を行うために必要な支出である。引き続き企画競争により競争性を確保するとともに、公告期間の前倒し、延長等により競争性の確保に取り組む。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。